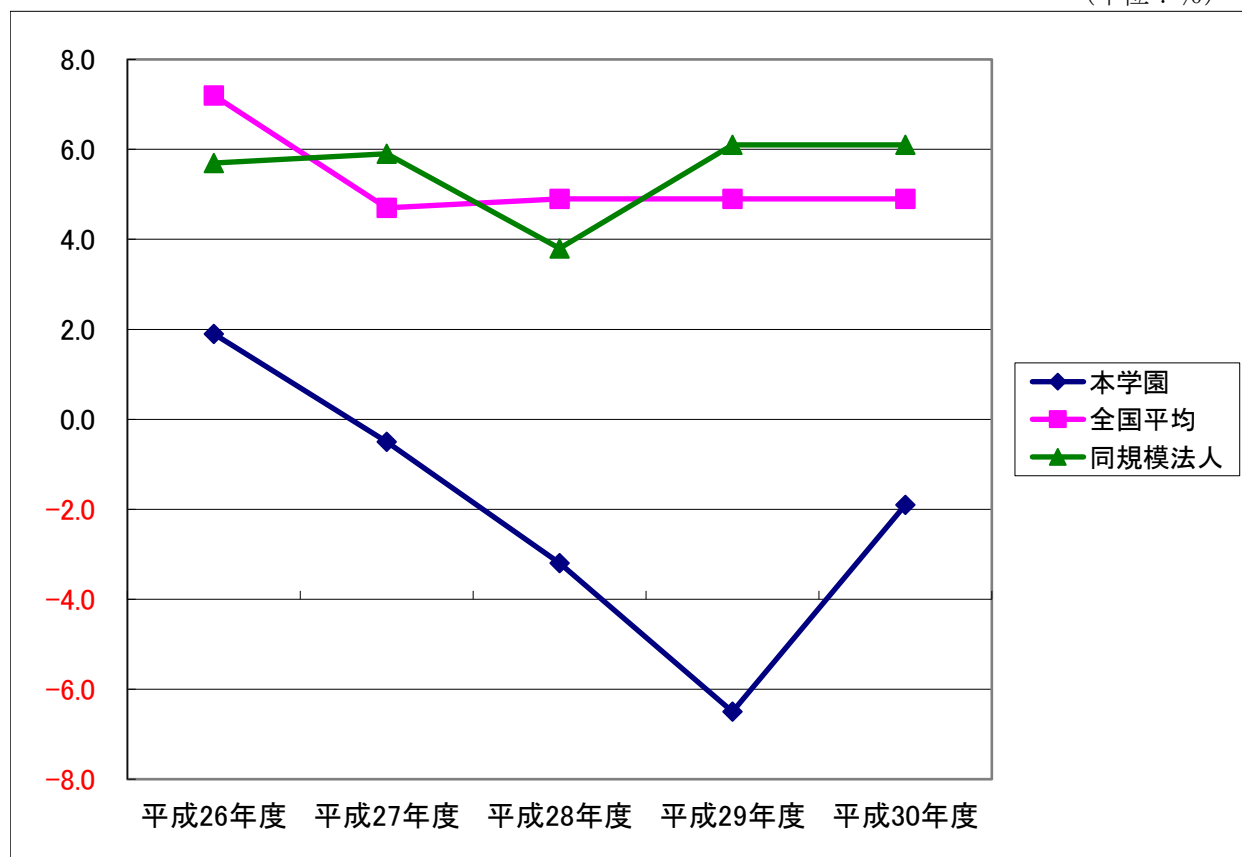


財務分析 ①

事業活動収支差額比率(帰属収支差額比率) (経営状況はどうか)

(単位: %)



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
本学園	1.9	-0.5	-3.2	-6.5	-1.9
全国平均	7.2	4.7	4.9	4.9	4.9
同規模法人	5.7	5.9	3.8	6.1	6.1

※全国平均は医歯系法人を除く大学法人の比率である。(日本私立学校振興・共済事業団資料より)

※同規模法人は学生生徒等数5～8千人の大学法人の比率である。(日本私立学校振興・共済事業団資料より)

※平成30年度の全国平均、同規模法人資料は平成29年度の数値を記載。

事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合である。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

このプラスの範囲内で基本金収まっていれば当年度収支差額は収入超過を示すこととなり、この範囲を超えた場合は支出超過を示すこととなる。

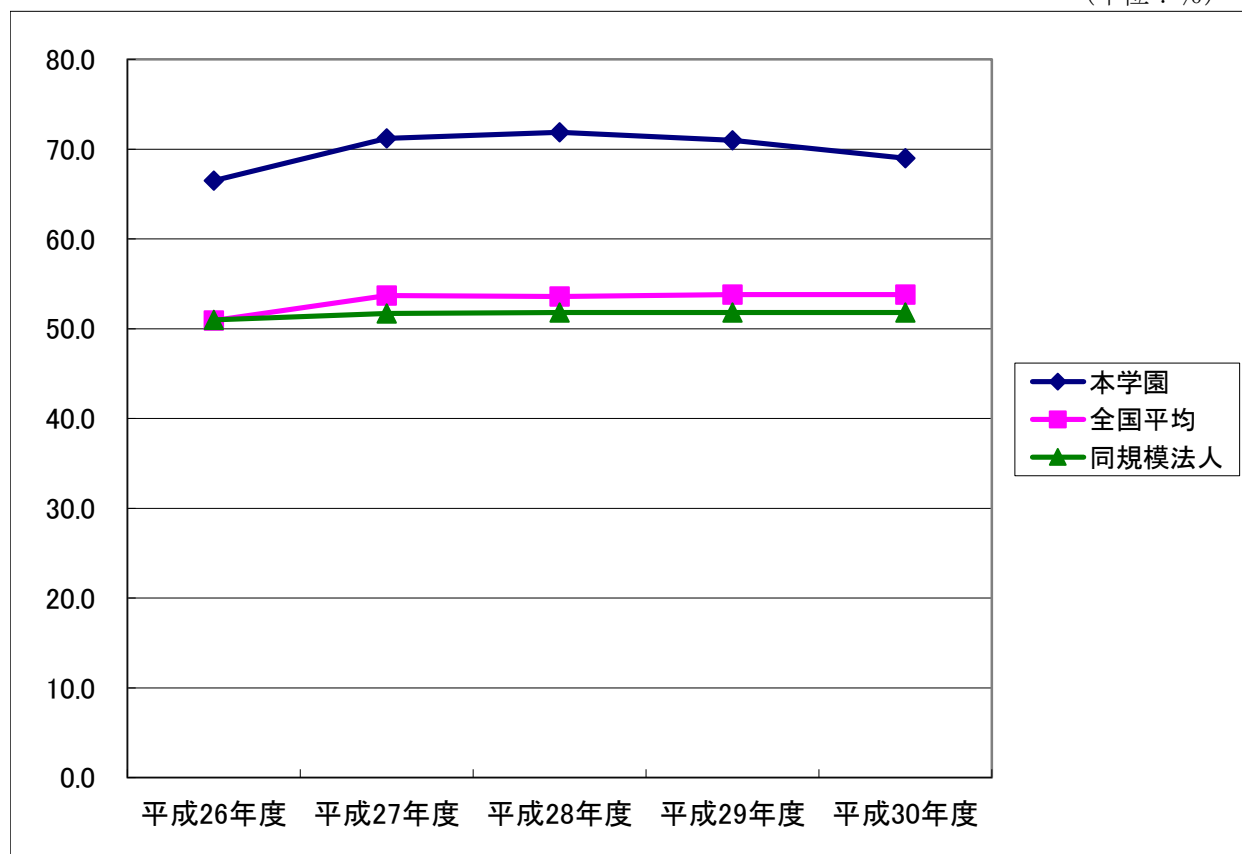
この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことの反映であり、基本金組入前で既に当年度支出超過の状況にある。マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、資金繰りにも困難をきたすこととなる。

【計算式】 基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入（（帰属収入－消費支出）／帰属収入）

財務分析 ②

人件費比率（支出構成は適切であるか）

（単位：％）



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
本学園	66.5	71.2	71.9	71.0	69.0
全国平均	50.9	53.7	53.6	53.8	53.8
同規模法人	51.0	51.7	51.8	51.8	51.8

※全国平均は医歯系法人を除く大学法人の比率である。（日本私立学校振興・共済事業団資料より）

※同規模法人は学生生徒等数5～8千人の大学法人の比率である。（日本私立学校振興・共済事業団資料より）

※平成30年度の全国平均、同規模法人資料は平成29年度の数値を記載。

人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。

人件費は経常支出の中で最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。

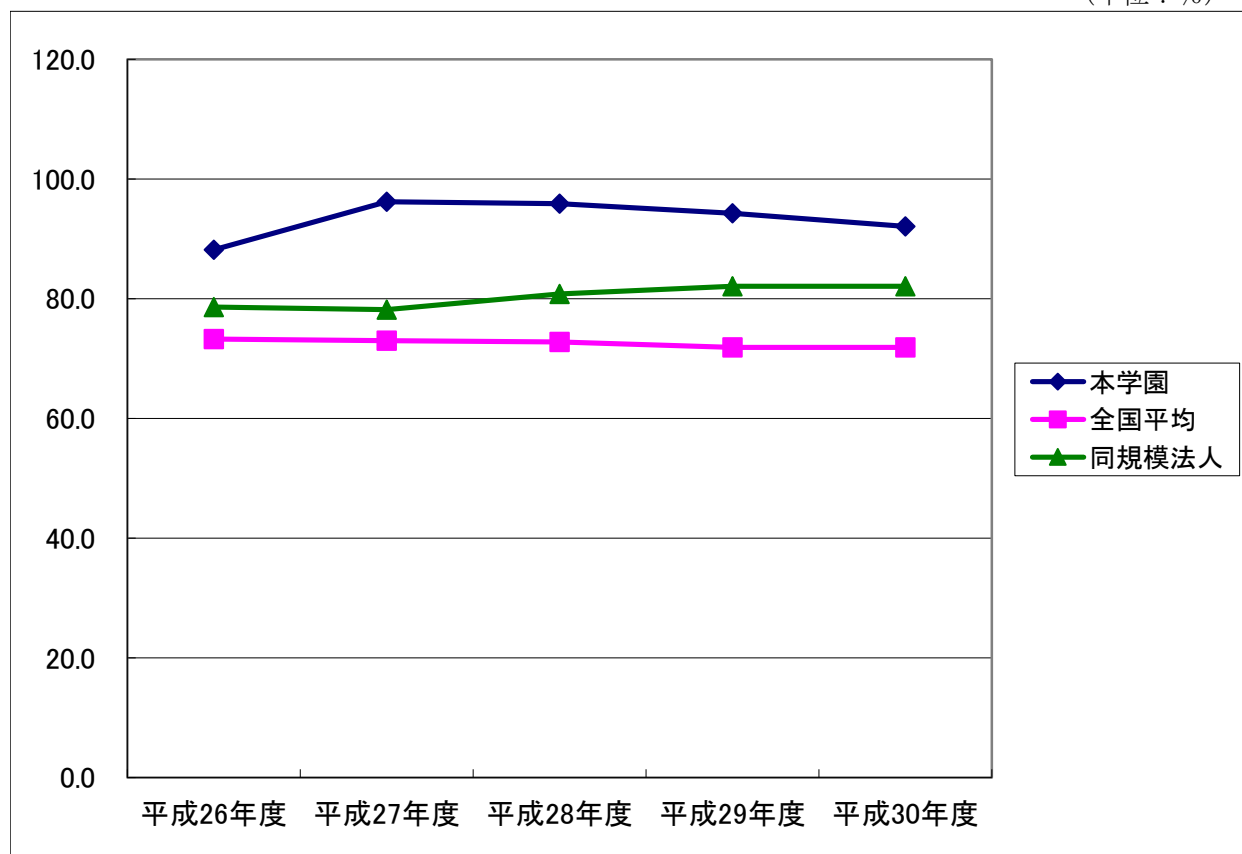
【計算式】 人件費／経常収入（人件費／帰属収入）

【評価】 低い値が良い

財務分析 ③

人件費依存率（収支のバランスはとれているか）

（単位：％）



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
本学園	88.2	96.2	95.9	94.3	92.1
全国平均	73.3	73.0	72.8	71.9	71.9
同規模法人	78.6	78.2	80.8	82.1	82.1

※全国平均は医歯系法人を除く大学法人の比率である。（日本私立学校振興・共済事業団資料より）

※同規模法人は学生生徒等数5～8千人の大学法人の比率である。（日本私立学校振興・共済事業団資料より）

※平成30年度の全国平均、同規模法人資料は平成29年度の数値を記載。

人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す関係比率である。

この比率は人件費比率及び納付金比率の大小により影響を受ける。一般的に、人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上好ましい。ただし、学校法人種別や規模等によって、必ずしもこの範囲に収まらない場合もあるが、低い値であることが望ましい。

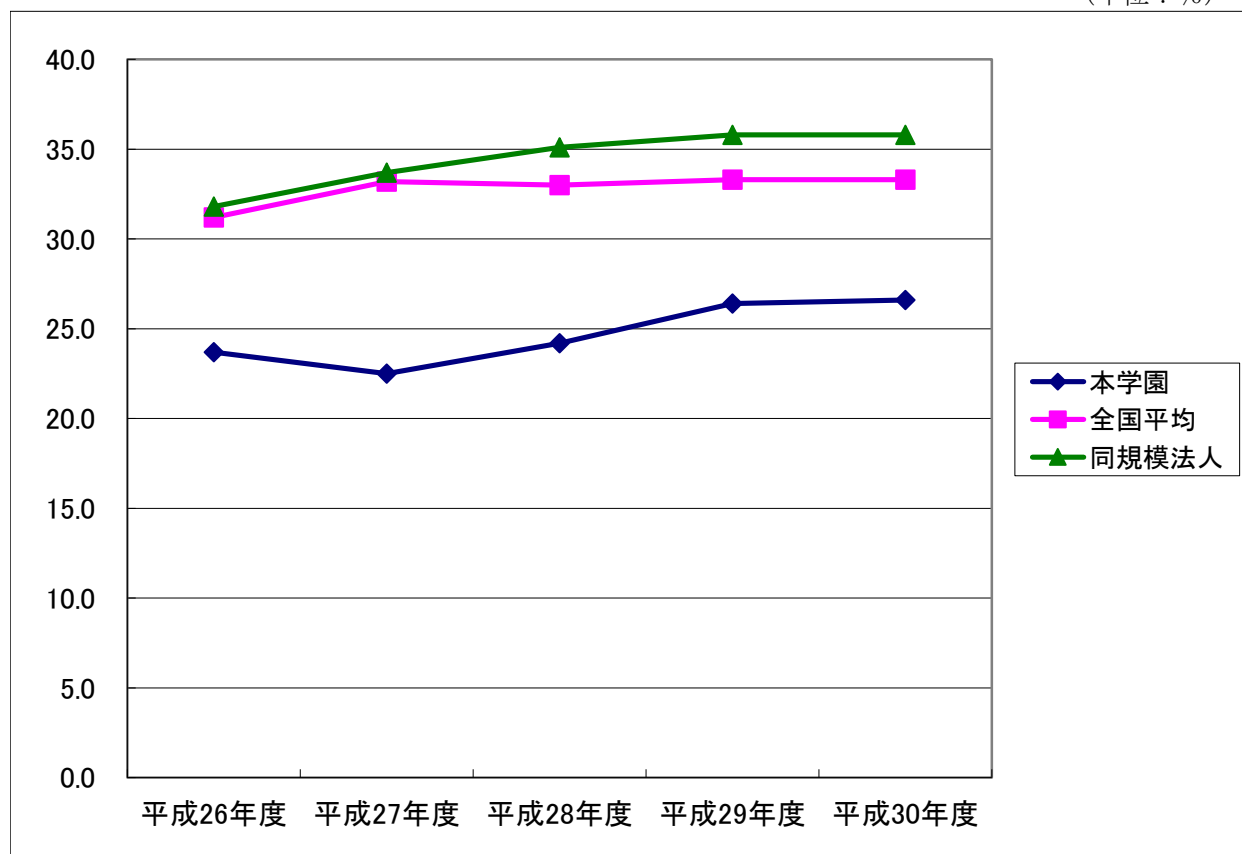
【計算式】 人件費／学生生徒等納付金

【評価】 低い値が良い

財務分析 ④

教育研究経費比率（支出構成は適切であるか）

（単位：％）



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
本学園	23.7	22.5	24.2	26.4	26.6
全国平均	31.2	33.2	33.0	33.3	33.3
同規模法人	31.8	33.7	35.1	35.8	35.8

※全国平均は医歯系法人を除く大学法人の比率である。（日本私立学校振興・共済事業団資料より）

※同規模法人は学生生徒等数5～8千人の大学法人の比率である。（日本私立学校振興・共済事業団資料より）

※平成30年度の全国平均、同規模法人資料は平成29年度の数値を記載。

教育研究経費の経常収入に対する割合である。

この経費は学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展を支えると共に、経常費等補助金の配分とも深く関係する重要な費用であり、この比率は高くなることが望ましい。しかし、この経費が著しく高い場合は、施設設備の更新や新規投資に向ける財源を確保することが困難な状況と見ることができるので、経営の永続性や大学改革という長期的な観点からも留意する必要がある。

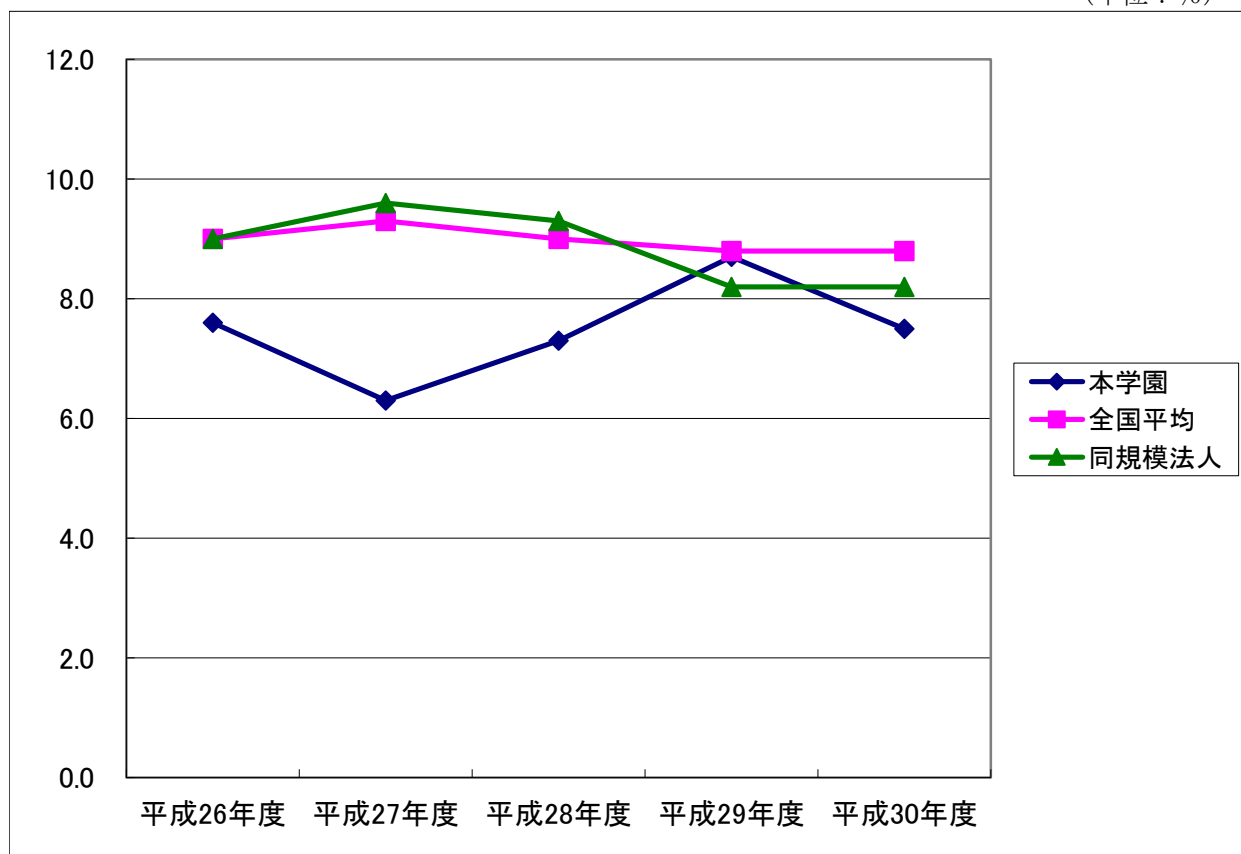
【計算式】 教育研究経費／経常収入（教育研究経費／帰属収入）

【評 価】 高い値が良い

財務分析 ⑤

管理経費比率（支出構成は適切であるか）

（単位：％）



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
本学園	7.6	6.3	7.3	8.7	7.5
全国平均	9.0	9.3	9.0	8.8	8.8
同規模法人	9.0	9.6	9.3	8.2	8.2

※全国平均は医歯系法人を除く大学法人の比率である。（日本私立学校振興・共済事業団資料より）

※同規模法人は学生生徒等数5～8千人の大学法人の比率である。（日本私立学校振興・共済事業団資料より）

※平成30年度の全国平均、同規模法人資料は平成29年度の数値を記載。

管理経費の経常収入に対する割合である。

この経費も教育研究経費と同様な多くの科目があるが、これらは教育研究活動のために支出されたもの以外の経費である。

したがって、学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出は止むを得ないが、比率としては低いほうが望ましい。

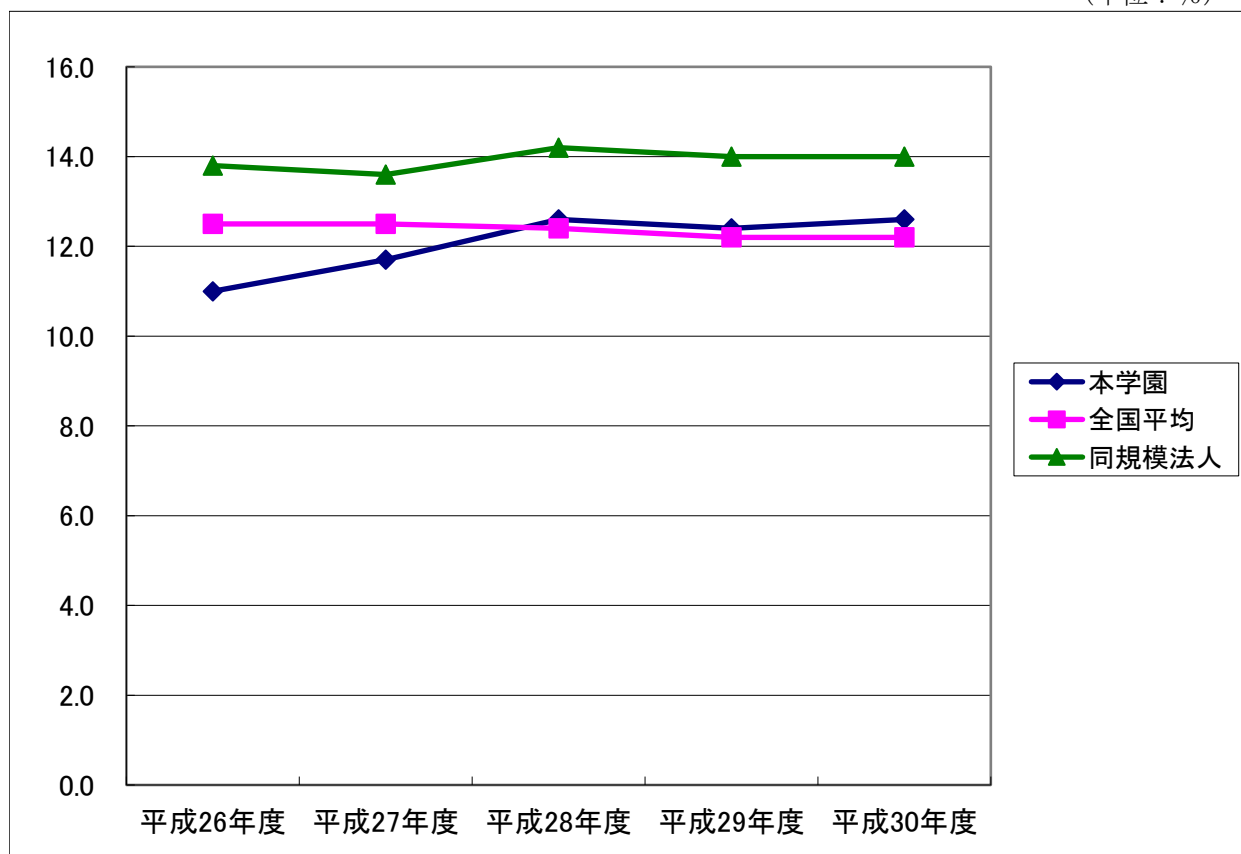
【計算式】 管理経費／経常収入（管理経費／帰属収入）

【評 価】 低い値が良い

財務分析 ⑥

総負債比率（負債の割合はどうか）

（単位：％）



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
本学園	11.0	11.7	12.6	12.4	12.6
全国平均	12.5	12.5	12.4	12.2	12.2
同規模法人	13.8	13.6	14.2	14.0	14.0

※全国平均は医歯系法人を除く大学法人の比率である。（日本私立学校振興・共済事業団資料より）

※同規模法人は学生生徒等数5～8千人の大学法人の比率である。（日本私立学校振興・共済事業団資料より）

※平成30年度の全国平均、同規模法人資料は平成29年度の数値を記載。

固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。

この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。

この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が純資産（基本金＋繰越収支差額）を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。

【計算式】 総負債／総資産

【評価】 低い値が良い